

令和元年度 第1四半期

退職等年金給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



公立学校共済組合

目次

令和元年度 第1四半期運用実績の概要	2
令和元年度 市場環境（第1四半期）	3
令和元年度 資産の構成割合	4
令和元年度 運用利回り	5
（参考）平成30年度 運用利回り	6
令和元年度 運用収入の額	7
（参考）平成30年度 運用収入の額	8
令和元年度 資産額	9
（参考）平成30年度 資産額	10
用語解説	11

退職等年金給付組合積立金の運用について

退職等年金給付組合積立金の運用は、国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、退職等年金給付事業の運営の安定に資することを目的としています。

基本ポートフォリオを構成する資産区分については、国内債券のみとしています。

令和元年度 第1四半期運用実績の概要

- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。
- 第1四半期末の積立金残高は 3,388億円となりました。
- 第1四半期の実現収益率は 0.10%、実現収益額は 3億円となりました。
- 自家運用による運用のみとなります。

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
簿価残高	3,388	—	—	—	
実現収益率	0.10%	—	—	—	0.10%
実現収益額	3	—	—	—	3

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。
年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断する必要があります。

令和元年度 市場環境（第1四半期）

【市場の動き（4月～6月）】

国内債券： 10年国債利回りは、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を継続する中、4月は日銀が超長期国債の買入額を減額したことを受け上昇しましたが、その後は米中貿易摩擦の深刻化を受けた株式相場の下落や、米欧の中央銀行が金融政策方針を緩和方向へ転換し、欧米金利が低下した流れを受け、低下（債券価格は上昇）しました。

○参考指標

		H31年3月末	4月末	R元年5月末	6月末
国内債券	10年国債利回り（%）	-0.08	-0.04	-0.09	-0.16

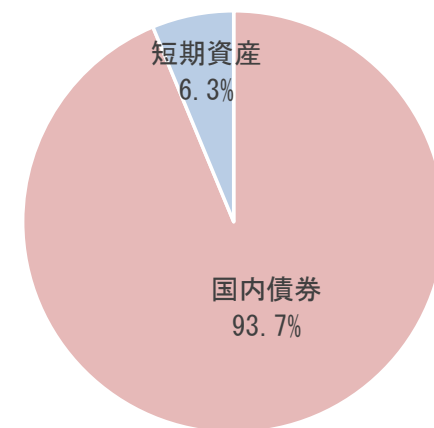


令和元年度 資産の構成割合

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	98.0	93.7	—	—	—
短期資産	2.0	6.3	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2) 共済独自資産（貸付金）は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和元年度 運用利回り

- 第1四半期の実現収益率は 0.10%となりました。
- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

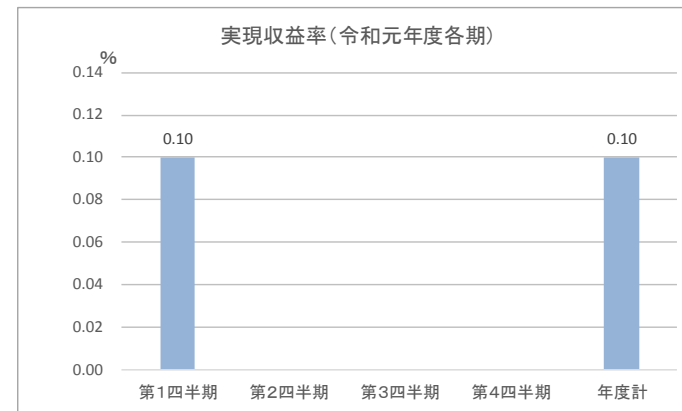
(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	—	—	—	0.10
国内債券	0.10	—	—	—	0.10
短期資産	0.00	—	—	—	0.00

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は期間率です。

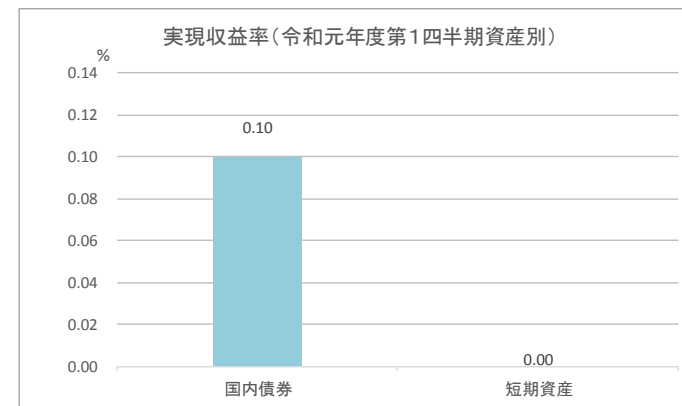
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考)

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.89	—	—	—	0.89



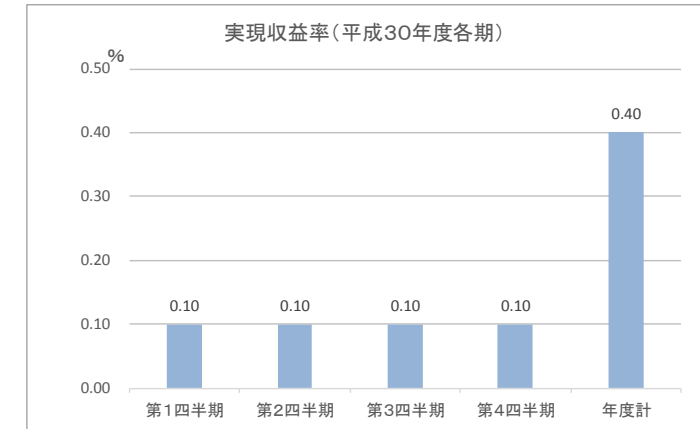
(参考) 平成30年度 運用利回り

(単位：％)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	0.10	0.10	0.10	0.40
国内債券	0.10	0.10	0.11	0.11	0.42
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

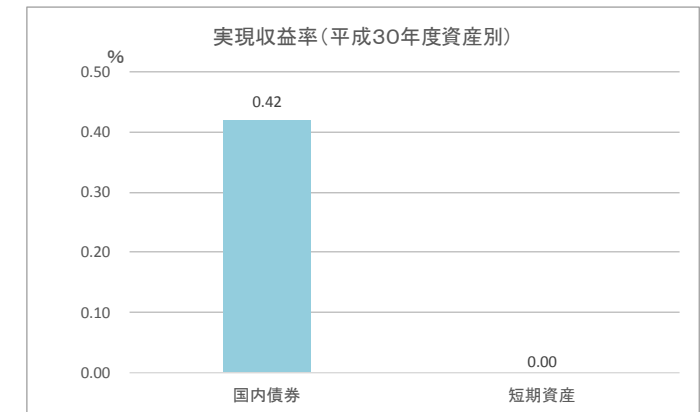
(注2) 各四半期の収益率は期間率です。



(参考)

(単位：％)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.34	-1.10	1.83	1.70	3.06



令和元年度 運用収入の額

- 第1四半期の実現収益額は3億円となりました。
- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

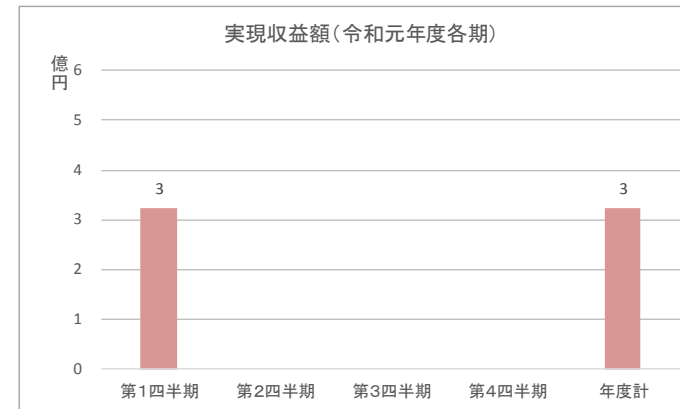
(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	3	—	—	—	3
国内債券	3	—	—	—	3
短期資産	0	—	—	—	0

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

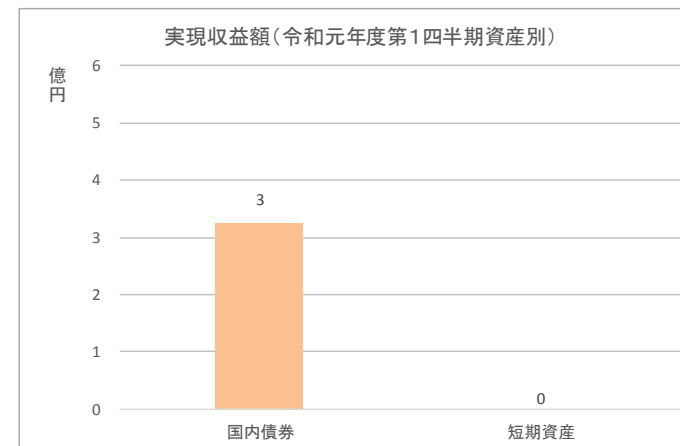
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考)

(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	29	—	—	—	29



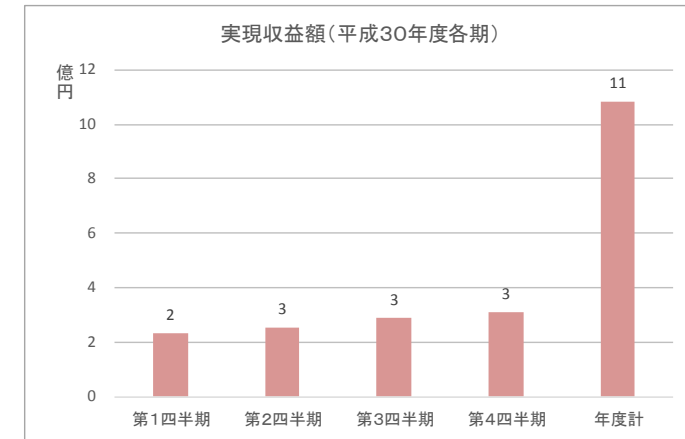
(参考) 平成30年度 運用収入の額

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	2	3	3	3	11
国内債券	2	3	3	3	11
短期資産	0	0	0	0	0

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

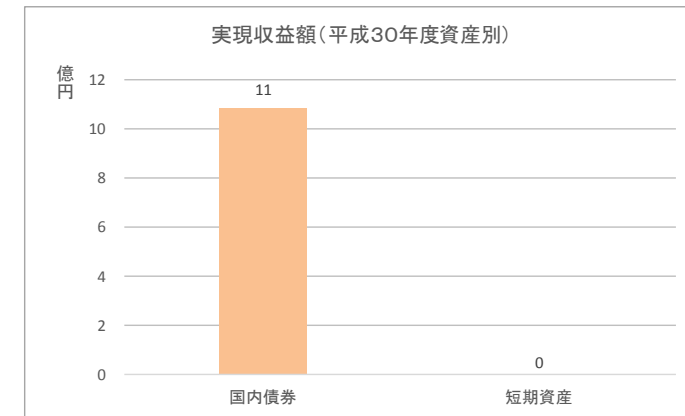
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



(参考)

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	8	-29	51	52	82



令和元年度 資産額

(単位：億円)

	令和元年度											
	第 1 四半期末			第 2 四半期末			第 3 四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	3,176	3,285	110	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	212	212	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,388	3,497	110	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注 1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注 2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成30年度 資産額

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	2,298	2,315	17	2,604	2,588	-16	2,815	2,849	34	3,050	3,130	80
短期資産	200	200	0	69	69	0	141	141	0	62	62	0
合計	2,498	2,515	17	2,673	2,657	-16	2,956	2,990	34	3,112	3,192	80

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

用語解説（50音順）

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

$$\text{修正総合収益率} = \left\{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益－前期末未収収益）} \right. \\ \left. + \text{評価損益増減（当期末評価損益－前期末評価損益）} \right\} \div \left(\text{元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益} \right)$$

○ 総合収益額

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加えることにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式）

$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益－前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益－前期末評価損益）}$$

○ 退職等年金給付組合積立金

組合が年金払い退職給付のため管理運用する積立金です。